公明ひらつか

人生100年時代 健康都市ひらつかを目指す

伊東　尚美　議員

がん検診受診率向上

問　受診率は、総合計画などに成果指標を掲げてさまざまな取り組みを行っているが、なかなか向上しない。現状と傾向を伺う。

市長　平成28年度の受診率は全体で15・2％となっている。受診勧奨キャンペーンやパネル展、がんリスクチェックシステム導入などにより、5年間で緩やかに増加している。

問　がん検診の費用は自治体によって異なるが、検診を受けない理由の一つに金額が高いという人もいる。検討する考えはあるか。

健康・こども部長　本市は費用の約3割を自己負担として設定している。今後、受診しやすい環境整備を行うことで受診率の向上を目指したいと考えている。

問　国は40歳から隔年の乳がん検診を勧めているが、乳がん患者は若年化している。乳がんの自己チェックができるシートを配布して日常習慣とすることが早期発見につながる。関心を持ってもらうためにも、有効な取り組みであると思うが、見解を伺う。

市長　乳がん検診の際に、自己触診の方法の指導やパンフレットの配布などを行っている。自己チェックシートについては、他市の事例を研究していく。

がん教育

問　33年度から全面実施となる中学校の新学習指導要領に、がん教育を行うことが明記されているが、現在の本市の取り組みを伺う。

教育長　小学校体育科と中学校保健体育科で生活習慣病について取り扱っており、その中でがんに関する学習をしている。また今年度も、県のがん教育の研修を受けた教員が授業で実践する予定である。

問　医療従事者やがん経験者などの外部講師によるがん教育を実施できないか。

教育長　正しい認識や知識の習得に効果的であると考えている。国のガイドラインなどを参考に学校が取り組めるよう支援していく。

子どものアレルギー

問　アトピー性皮膚炎や小児ぜん息、食物アレルギーなどの疾患に悩む親子が増えている。本市の相談体制や今後の取り組みを伺う。

健康・こども部長　定期健診や各種教室などで気軽に相談できる環境を整えており、保健師や管理栄養士などの専門職員が対応している。今後も庁内関係部局や医療機関と連携し、知識の普及や重症化を予防するための啓発、相談体制の充実を図っていく。

認知症になっても安心して暮らせるまち

問　今年度から認知症初期集中支援チームを設置した。現状と課題を伺う。

市長　認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症の方や家族に対するサポートをしている。認知症地域支援推進員との連携をより円滑で強固なものにしていくことが課題である。

問　地域において、認知症の方の見守りや支える意識を醸成するため、はいかい模擬訓練を地域を挙げて実施したらどうか。

市長　訓練は、認知症を発症し、はいかいする方の人権を守り、周囲の見守りの在り方や理解を促す施策であると認識している。今後の施策の参考にする。

問　子供たちに認知症について考えてもらうためにも、認知症サポーター養成講座を全ての小・中学校で実施すべきではないか。

市長　既に小・中学校で講座を開催しているが、より多くの児童・生徒や教職員が受講できるよう教育委員会と連携していく。

市民に優しい市役所

問　視覚や聴覚に障がいのある方だけでなく、高齢のために読み書きが困難な方も増えている。窓口業務における読み書きサービスの研修を行ったらどうか。

総務部長　職員が市民の特性に配慮した適切な対応ができるよう、研修の充実に努めていく。

持続可能なまちづくりの実現に向けて

秋澤　雅久　議員

旧環境事業センター煙突解体事業

問　センターの廃止から煙突の解体開始まで、なぜ時間を要したのか。

環境部長　廃棄物処理施設の単独での解体には、国の交付金制度もなく全て市の負担で賄うこととなる。解体手法や費用、地方債の活用などを慎重に検討した。

問　活用する2種類の地方債のうち、アスベスト対策に関する一般事業債には交付税の措置がある。市債申請先の県と協議し、一般事業債の割合を増やせるか。

企画政策部長　もう一方の地方債との割合は、事業費に応じて見直すが、最終的には県との協議で決まる。

コンパクトシティプラスネットワーク

問　立地適正化計画は、平塚市都市マスタープランにおいて、どのような位置付けで進めるのか。

まちづくり政策部長　今回の都市マスタープランの一部改訂において、立地適正化や低炭素まちづくりなど新たな視点によるまちづくりの必要性とともに、暮らし続けられるまちづくりの方針などを追加した。今後はこれらの方針に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを実現させるため、立地適正化計画を視野に入れ、地域生活圏などの形成や魅力づくりに向けて、地域のビジョンづくりを検討していきたい。

問　生産緑地地区の当初指定から2022年で30年を迎える。多くの生産緑地で買い取りの申し出が可能となるが、どう対応するか。

まちづくり政策部長　生産緑地は、市街地における貴重な緑地空間として平塚市都市マスタープランや平塚市緑の基本計画に位置付けており、緑のオープンスペースとして活用していくべき資源であると考えている。2022年に向けて、県や近隣市町村の動向を見ながら、財政措置の対応も含めて庁内関係課と連携し研究していく。

多様な情報化の推進

問　KSC（神奈川情報セキュリティクラウド）を導入したが、データ保持の安全性をどう確保するのか。

企画政策部長　県が構築したKSCでは、個別に行っていたインターネット閲覧やメール送受信を行うためのインターネットの接続口を県内で1か所に集約している。不正プログラム対策やアクセスログ分析など情報セキュリティ対策を集中的に行うことで、強固な監視・防衛体制を構築し、より高度なセキュリティ対策を実施している。

プログラミング教育の早期導入で問題解決能力の育成

鈴木　晴男　議員

プログラミング教育

問　2020年度から小学校でプログラミング教育が必修化される。本市の現状と今後の取り組みを伺う。

教育指導担当部長　実施に当たり必要なことは、どの学年のどの教科・単元で行うかという教育課程上の位置付けや、ICT機器などの環境整備、教員の指導力向上などが挙げられる。本市では現在、学校のICT機器の更新時期にあり、プログラミング教育に必要な環境づくりを進めている。

水泳指導の委託

問　千葉県佐倉市では、学校のプールを撤廃し、民間のスイミングスクールで水泳の授業を行っている。天候や盗撮の心配がなく、衛生管理面でも安定した環境で授業ができ、満足度も高い。公民連携して授業の質の向上が望めるが、本市の水泳指導の考え方を伺う。

教育指導担当部長　学習指導要領にのっとり学校水泳実施計画を作成し、指導している。プールの在り方は今年度、検討会を立ち上げ方向性を協議している。

水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画

問　水防災意識社会の再構築に向けた神奈川県大規模氾濫減災協議会が5月に、幹事会が7月に開催されているが、それぞれの内容について伺う。

防災危機管理部長　協議会は、河川管理者や気象台、自治体が連携し、目標を共有して社会全体で洪水に備えることを目的として設置された。5月には本協議会の設置や今後のスケジュールなどが承認されている。7月の平塚地域幹事会では、県や市町におけるハード及びソフト対策の取り組み状況について情報共有を図り、減災のための目標について検討した。

●委員会の活動● 行政視察の報告

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。６月定例会で承認を得た次の常任委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

教育民生常任委員会（７月19日～20日）

- 福島県喜多方市…喜多方市小学校農業科
- 栃木県佐野市……学力向上に向けた取り組み

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市役所本館８階の議会図書室や５階の市政情報コーナーでご覧いただけます。

公明ひらつか 所属議員

小笠原 千恵美 議員

永田 美典 議員